

平成15年3月期

決算短信(連結)

平成15年5月9日

上場会社名 東ソー株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 理事 経営管理室部長 加古 一夫

TEL (03) 5427 - 5123

決算取締役会開催日 平成15年5月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	471,920	10.4	28,048	79.4	21,361	92.6
14年3月期	427,487	0.3	15,631	43.3	11,089	55.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	4,809	946.9	7 87		5.2	3.8	4.5
14年3月期	459	95.1	0 77		0.5	2.0	2.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 697百万円 14年3月期 919百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 598,522,950株 14年3月期 598,929,647株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	545,696	92,794	17.0	154 93
14年3月期	572,145	90,557	15.8	151 76

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 598,285,423株 14年3月期 596,701,035株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	44,871	14,554	35,266	21,100
14年3月期	39,393	10,360	21,059	25,881

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 92社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 30社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 5社 (除外) 3社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	240,000	6,000	3,000
通期	500,000	26,000	13,000

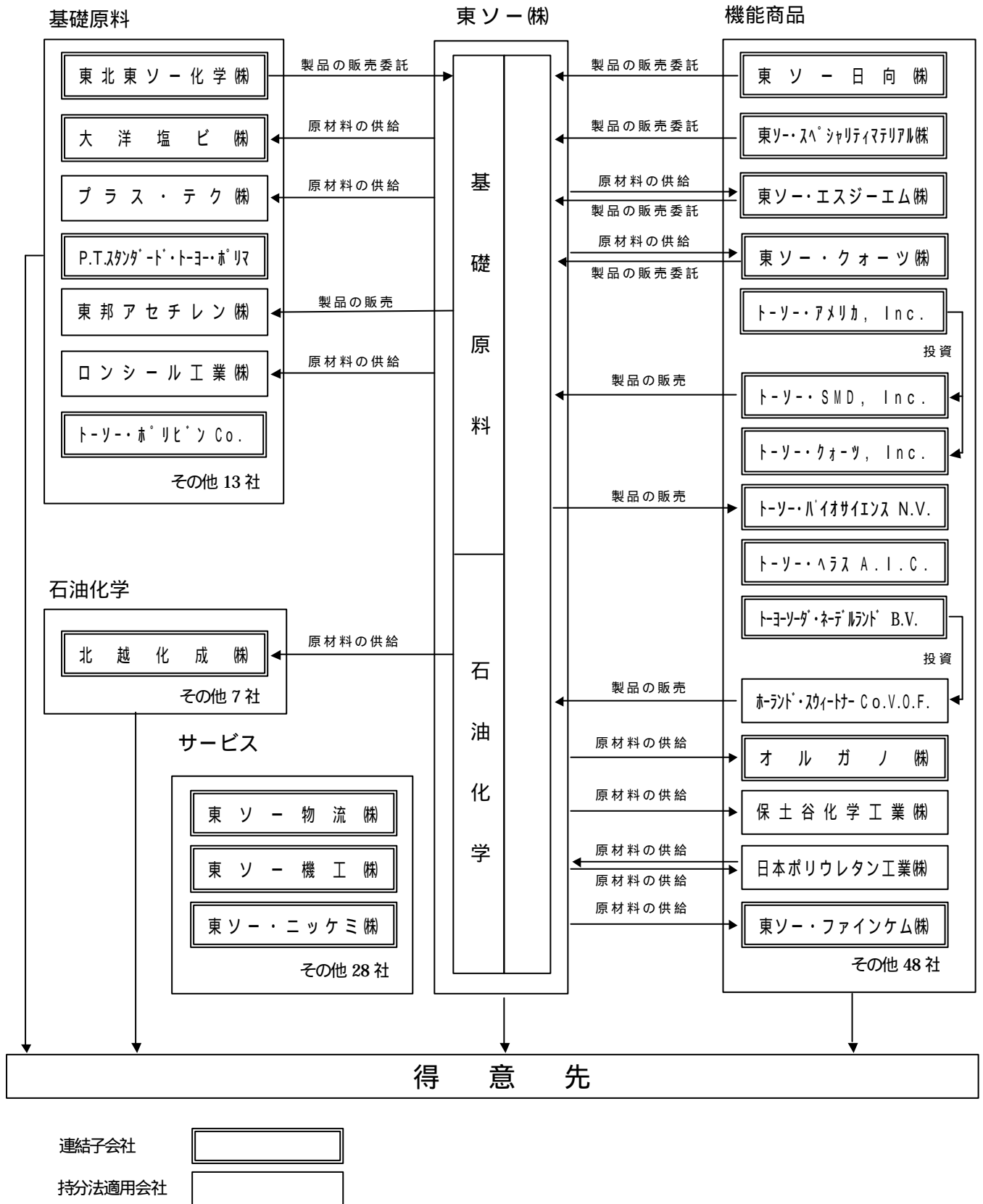
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円73銭

中間期予想営業利益 9,000百万円、通期予想営業利益 32,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

1. 企業集団の状況



(注) 1. 平成 14 年 8 月 2 日付で、日ケミ商事(株)は東ソー・ニッケミ(株)に社名変更いたしました。
 2. 平成 14 年 10 月 1 日付で、ユーロ・ジェネティクス N.V. はトソー・バイオサイエンス N.V. に社名変更いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、中長期的視野に立って安定的に高収益をあげうる企業体質を構築し、真の国際競争力を有する企業となることを目指しております。

また、目標とする企業イメージとして、「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出し切っている企業群」の3点を掲げ、経営を進めてまいります。

(2) 対処すべき課題と主な経営施策

石油化学事業・基礎原料事業では、規模・競争力において強固な基盤を確立すべく、昨年5月に燐化学工業株式会社の赤リン系難燃剤の生産能力を倍増し、本年1月には大洋塩ビ株式会社において呉羽化学工業株式会社の塩化ビニル樹脂に関する営業権を譲り受けました。また現在、関連会社である日本ポリウレタン工業株式会社のウレタン原料向けに、ナフサを原料とする一酸化炭素の製造設備の建設に着手しております。このほか、ナフサ誘導品の有効活用を図るため、アクリル樹脂の中間原料であるターシャリ・ブチルアルコールの製造設備の建設も進行中であります。

機能商品事業では、技術力を持ち、世界或いはアジアでトップレベルの製品群を構築すべく、本年3月に医薬品などに使用される生体関連物質の分離精製剤であるトヨパール®の生産能力を倍増いたしました。また、本年4月にはホワイト・カーボン、珪酸化合物の製造・販売会社である日本シリカ工業株式会社を完全子会社化いたしました。今後も引き続き有機・無機の基盤技術をベースに高付加価値製品の育成・強化に努めてまいります。

環境問題につきましては、当社の環境・安全・健康基本理念に則り、今後も引き続き循環型社会の一員として、環境・安全に配慮し、社会に貢献できる企業としての活動を続けてまいります。

(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、安定配当の継続的な実施を株主各位に対する重要な責務と認識しております。

内部留保金については、財務体質の強化及び今後の事業展開・効率化の投資等に活用し、長期的な企業価値の向上に役立てていく所存であります。

(4) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引き下げは、株式市場への個人投資家層の参加を促し、株式の流動性を高めるために有効な施策の一つと認識しております。しかしながら、当社の現状の株価水準、株主数、株式の流動性などを勘案いたしますと、直ちに実施すべき状況にはないと考えております。

今後も株式市場の動向や業績等を考慮し、株主重視の立場で慎重に検討してまいります所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値を継続的に向上させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる効率的な組織体制を構築するとともに、公正で透明性の高い健全な企業経営に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は原則として月1回以上開催し、業務執行に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行を監督しております。このほか、意思決定の迅速化を図るため、経営会議を原則として毎週開催し、経営の重要案件を審議しております。

監査役は4名(この内、社外監査役2名)で、取締役の業務執行について監査しております。更に、監査役会を強化するため、昨年「監査役会事務局」を設置いたしました。また、グループ各社に対する業務監査も監査室で実施しております。

なお、社外監査役両氏と当社とは特別の利害関係はありません。

当社は、「独占禁止法遵守委員会」、「輸出管理委員会」を設置し、法令の遵守に努めてまいりましたが、コンプライアンスの徹底を図るため、本年4月にコンプライアンス行動指針を制定いたしました。また、必要に応じて弁護士等にアドバイスを求めるようにしております。

更には、経営の透明性を高めるため、決算発表の早期化など積極的かつ迅速な情報開示に努めており、インターネットを通じても幅広い情報開示を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績の概況

当期のわが国経済は、輸出の増加に牽引される形で回復局面が見られたものの、厳しい雇用・所得環境から個人消費は伸び悩み、設備投資も低調であったことから、依然厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、汎用化学品の出荷がアジアの旺盛な需要を背景に増加するとともに海外市況が上昇したため、原燃料価格の高騰がありながらも、やや改善いたしました。

このような情勢の下で、当社グループは販売数量の確保と製品価格の維持・是正に努めるとともに、事業基盤の強化、経営の合理化に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、売上高は4,719億20百万円と前期に比べ444億33百万円の増収、経常利益は213億61百万円と前期に比べ102億72百万円の増益となりました。また、退職給付会計の適用に伴い発生した退職給付債務に対する積立不足の費用処理額76億66百万円及び有価証券等の評価損35億33百万円を特別損失に計上したものの、厚生年金基金代行部分返上益38億35百万円を特別利益に計上しましたため、当期純利益につきましても48億9百万円と前期に比べ43億49百万円の増益となりました。

当期の事業別の概況は次のとおりです。

石油化学事業

オレフィン製品は、エチレン、プロピレンを始めとし、各留分ともに誘導品の需要が堅調であった上に、需要動向に合わせてプラントの運転条件を柔軟に変更することで、プラントのフル稼働を維持いたしました。スチレンモノマー、キュメンはアジアの旺盛な需要を背景に、海外市況が上昇するとともに輸出が好調に推移いたしました。また、国内価格の値上げも実施いたしました。

ポリエチレンは、主にフィルム分野の需要回復により出荷が増加しましたが、国内価格は軟化いたしました。クロロプレンゴムは中国を始めとするアジア向けを中心に輸出が好調に推移し、PPS樹脂は自動車、電機・電子分野向けに出荷が増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ137億57百万円(11.2%)増加し1,367億58百万円となり、営業利益も前期に比べ14億94百万円(29.6%)増加し65億39百万円となりました。

基礎原料事業

苛性ソーダは国内外ともに出荷が堅調に推移しましたが、国内価格は低迷し豪州アルミナ向け価格を中心とした海外市況も大幅に下落いたしました。塩化ビニルモノマーは国内出荷が増加し輸出も堅調に推移するとともに、海外市況も上昇いたしました。塩化ビニル樹脂は、国内需要が低迷したものの拡販に努めました結果、出荷は堅調に推移いたしました。また、国内価格は当期の前半まで軟化を続けておりましたが後半に値上げを実施し、海外市況も上昇いたしました。

セメントは、引き続き公共投資・民間需要が低迷したことから、出荷が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ41億96百万円(3.2%)増加し1,350億15百万円となり、営業利益も前期に比べ66億21百万円増加し57億13百万円となりました。

機能商品事業

臭素系難燃剤は需要回復により出荷が増加しましたが、有機中間体は収益力の高い医薬中間体・電子材料分野へ重点を移したために出荷が減少いたしました。エチレンアミンは需要の増加と積極的な営業活動により、輸出を中心に出荷が増加いたしました。

計測商品は液体クロマトグラフィ用充填剤を始め、国内外ともに出荷が堅調に推移いたしました。診断商品は、国内では機器の出荷が一部低迷したものの、カラム・試薬及び溶離液の出荷は堅調に推移し、海外では試薬・機器が好調に推移いたしました。

スパッタリングターゲットはIT関連需要の回復に加え、主要市場であるフラットパネルディスプレイ市場が引き続き拡大し、国内外ともに出荷が増加いたしました。ジルコニアは光関連需要が低迷したことから出荷が減少し、電解二酸化マンガンは国内電池市場の低迷及び海外市場の競争激化により出荷が低調に推移いたしました。

石英ガラスは、半導体需要がなだらかながらも回復したことから、溶融素材はアジア向けを中心に出荷が増加し、合成素材はLCD大型基板用の出荷が好調に推移いたしました。加工事業については、半導体関連の市況低迷及び欧米における納入先の経営統合、リストラ等により出荷が減少いたしました。

また、一昨年9月と11月に水処理装置・薬品の製造・販売会社であるオルガノ株式会社及び同社の子会社並びに有機フッ素化合物の製造・販売会社である東ソー・エフテック株式会社が連結子会社となりました。

この結果、売上高は前期に比べ265億80百万円(19.9%)増加し1,602億45百万円となり、営業利益も前期に比べ41億23百万円(44.2%)増加し134億62百万円となりました。

サービス事業

建設関連子会社の売上高は減少したものの、物流関連子会社の業績は積極的な営業展開と費用の削減努力により好調に推移いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ1億円(0.3%)減少し399億1百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ1億77百万円(8.2%)増加し23億32百万円となりました。

当期の所在地別の概況は次のとおりです。

国内は、一昨年にオルガノ株式会社及び同社の子会社並びに東ソー・エフテック株式会社が連結子会社となりました。また、オレフィン製品の出荷が好調であり、塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー等の海外市況も好調に推移しましたため、苛性ソーダの海外市況の大幅な下落、セメント及びジルコニアの出荷の減少などがありましたものの、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ449億54百万円(11.8%)増加し4,256億61百万円となり、営業利益も前期に比べ124億15百万円(88.3%)増加し264億74百万円となりました。

海外は、欧州地区におきましては計測・診断商品の出荷が好調に推移しました。アジア地区におきましては、オルガノ株式会社の子会社が連結子会社となり、売上高が増加いたしました。北米地区におきましては、計測・診断商品及びスパッタリングターゲットの出荷は好調であったものの石英ガラスの出荷が不調であり、更に円高により売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は前期に比べ5億20百万円(1.1%)減少し462億58百万円となりましたが、営業利益は前期に比べ1百万円(0.1%)増加し15億73百万円となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済の先行きは依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましても、アジア経済にSARSが影響を及ぼし始めておりますが、アジアマーケットにおける需要減退や市況の軟化、原燃料価格の変動不安、デフレによる製品価格の低迷、輸入品との価格競争の激化など、引き続き厳しい状況の下での収益確保を余儀なくされることが予想されます。

当社グループといたしましては、目標とする企業イメージである「環境に適応し常に進化する企業群」、「豊かな収益力を持つ企業群」、「全社員が能力を出し切っている企業群」の実現に向けて具体的施策を進め、収益性を高めるとともに安定配当に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高は5,000億円、営業利益は320億円、経常利益は260億円、当期純利益は130億円を予想しております。

また、年間配当金は、期末に1株につき5円の配当とさせていただく予定であります。

なお、業績予想における前提条件については、国産ナフサ価格を27,000円/KL、為替レートを120円/US\$としております。

(2) 当期の財政状態

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローを原資として借入金の返済を推進したことなどにより、当期末における現金及び現金同等物は、前期末より47億81百万円(18.4%)減少し、211億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は448億71百万円となり、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったこと等により、前年同期に比べ54億78百万円(13.9%)増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は145億54百万円となり、投資有価証券の取得及び関連会社に対する貸付金の増加により、前年同期に比べ41億94百万円(40.5%)増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は352億66百万円となり、借入金残高の圧縮を進めたため、前年同期に比べ142億7百万円(67.5%)増加しました。

フリー・キャッシュ・フローは前年同期に比べ12億84百万円(4.4%)増加し、303億17百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率	17.4%	17.1%	15.8%	17.0%
時価ベースの株主資本比率	56.8%	34.2%	40.5%	26.5%
債務償還年数	9.8年	10.0年	8.4年	6.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	4.4	5.7	7.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H14.4.1~H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1~H14.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	471,920	100.0	427,487	100.0	44,433	10.4
売 上 原 価	362,739	76.9	336,265	78.7	26,474	7.9
売 上 総 利 益	109,180	23.1	91,221	21.3	17,959	19.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,132	17.2	75,590	17.7	5,542	7.3
営 業 利 益	28,048	5.9	15,631	3.7	12,416	79.4
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	152		196		43	
受 取 配 当 金	249		243		6	
技 術 供 与 料	277		253		24	
為 替 差 益	-		1,141		1,141	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		919		919	
そ の 他	1,824		1,828		4	
計	2,504	0.5	4,583	1.1	2,078	45.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	5,542		6,725		1,183	
為 替 差 損	875		-		875	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	697		-		697	
そ の 他	2,075		2,399		324	
計	9,191	1.9	9,125	2.1	65	0.7
経 常 利 益	21,361	4.5	11,089	2.6	10,272	92.6
特 別 利 益						
土 地 等 売 却 益	695		80		615	
厚生年金基金代行部分返上益	3,835		-		3,835	
退職給付過去勤務債務戻入益	-		2,027		2,027	
そ の 他	150		262		111	
計	4,681	1.0	2,370	0.6	2,311	97.5
特 別 損 失						
有 価 証 券 等 評 価 損	3,533		4,246		712	
設 備 休 廃 止 損	569		752		182	
事 業 整 理 損	2,136		722		1,414	
退職給付会計変更時差異費用処理額	7,666		4,230		3,435	
そ の 他	402		673		270	
計	14,308	3.0	10,625	2.5	3,683	34.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,734	2.5	2,834	0.7	8,899	314.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	7,164	1.5	4,478	1.0	2,685	60.0
法 人 税 等 調 整 額	1,222	0.3	2,115	0.5	893	42.2
少 数 株 主 利 益	983	0.2	12	0.0	971	-
当 期 純 利 益	4,809	1.0	459	0.1	4,349	946.9

(2) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.3.31 現在)		前連結会計年度 (H14.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	225,908	41.4	235,918	41.2	10,010	4.2
現金及び預金	21,273		25,568		4,295	
受取手形及び売掛金	124,577		121,944		2,633	
棚卸資産	64,004		69,116		5,112	
繰延税金資産	4,659		5,184		525	
その他	12,193		14,689		2,495	
貸倒引当金	800		585		214	
固 定 資 産	319,788	58.6	336,226	58.8	16,437	4.9
1.有形固定資産	244,844	44.9	259,151	45.3	14,306	5.5
建物及び構築物	66,503		70,567		4,064	
機械装置及び運搬具	92,174		100,465		8,291	
工具、器具及び備品	6,157		6,325		167	
土地	77,044		77,272		228	
建設仮勘定	2,965		4,519		1,554	
2.無形固定資産	7,620	1.4	9,293	1.6	1,673	18.0
3.投資その他の資産	67,324	12.3	67,782	11.9	458	0.7
投資有価証券	43,605		42,675		930	
長期貸付金	1,311		1,375		63	
長期前払費用	2,401		2,300		100	
繰延税金資産	15,473		13,951		1,522	
その他	4,758		7,644		2,885	
貸倒引当金	227		165		62	
資 産 合 計	545,696	100.0	572,145	100.0	26,448	4.6

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (H15.3.31現在)		前連結会計年度 (H14.3.31現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	273,700	50.2	253,626	44.3	20,074	7.9
支払手形及び買掛金	65,880		59,049		6,830	
短期借入金	143,225		150,557		7,332	
一年以内償還社債	20,000		5,000		15,000	
一年以内償還転換社債	9,864		-		9,864	
未払法人税等	5,621		1,105		4,516	
繰延税金負債	203		172		30	
賞与引当金	4,980		5,032		52	
その他の引当金	587		2,897		2,310	
その他	23,339		29,810		6,471	
固 定 負 債	158,829	29.1	207,441	36.3	48,612	23.4
社債	12,000		27,000		15,000	
転換社債	-		9,916		9,916	
長期借入金	113,796		139,646		25,849	
繰延税金負債	1,051		1,081		29	
退職給付引当金	29,237		27,932		1,304	
その他の引当金	1,461		525		935	
その他	1,282		1,340		57	
負 債 合 計	432,530	79.3	461,068	80.6	28,537	6.2
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	20,371	3.7	20,520	3.6	148	0.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	40,633	7.1	40,633	
資 本 準 備 金	-	-	29,637	5.2	29,637	
連 結 剰 余 金	-	-	26,436	4.6	26,436	
その他有価証券評価差額金	-	-	248	0.1	248	
為替換算調整勘定	-	-	4,582	0.8	4,582	
自己株式	-	-	17	0.0	17	
子会社の所有する親会社株式	-	-	1,301	0.2	1,301	
資 本 金	40,633	7.4	-	-	40,633	
資 本 剰 余 金	29,727	5.4	-	-	29,727	
利 益 剰 余 金	28,027	5.1	-	-	28,027	
その他有価証券評価差額金	262	0.0	-	-	262	
為替換算調整勘定	5,000	0.9	-	-	5,000	
自己株式	856	0.2	-	-	856	
資 本 合 計	92,794	17.0	90,557	15.8	2,237	2.5
負債、少数株主持分及び資本合計	545,696	100.0	572,145	100.0	26,448	4.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (H14.4.1~H15.3.31)	前 連 結 会 計 年 度 (H13.4.1~H14.3.31)
連結剰余金期首残高	-	28,277
連結剰余金増加高	-	1,034
連結会社増加による増加高	-	1,018
連結会社持分率変動による増加高	-	16
連結剰余金減少高	-	3,335
配当金	-	3,005
役員賞与	-	90
連結会社増加による減少高	-	166
持分法適用会社減少による減少高	-	72
当期純利益	-	459
連結剰余金期末残高	-	26,436
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	29,637	-
資本剰余金増加高	89	-
在外持分法適用会社土地再評価による増加高	89	-
資本剰余金期末残高	29,727	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	26,436	-
利益剰余金増加高	4,815	-
当期純利益	4,809	-
その他の増加高	5	-
利益剰余金減少高	3,223	-
配当金	3,005	-
役員賞与	40	-
連結会社増加による減少高	177	-
利益剰余金期末残高	28,027	-

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
	(H14.4.1～H15.3.31)	(H13.4.1～H14.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,734	2,834
減価償却費	25,767	25,927
退職給付引当金の増加額	1,293	671
受取利息及び受取配当金	402	439
支払利息	5,542	6,725
為替差損益	49	133
持分法による投資損益	697	919
有価証券等評価損	3,533	4,246
固定資産売却損益	681	11
設備休廃止損	569	752
売上債権の減少額(増加額)	3,126	31,601
棚卸資産の減少額	4,696	3,129
仕入債務の増加額(減少額)	7,112	16,944
その他	4,311	2,204
小 計	52,475	55,260
利息及び配当金の受取額	774	1,012
利息の支払額	5,718	6,961
法人税等の還付金額	482	
法人税等の支払額	3,142	9,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,871	39,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却・償還による収入	443	579
固定資産の取得による支出	13,216	16,475
固定資産の売却による収入	5,278	2,084
投資有価証券の取得による支出	6,932	3,794
投資有価証券の売却・償還による収入	1,760	1,642
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		4,953
貸付による支出	4,328	997
貸付金の回収による収入	2,291	1,257
その他	150	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,554	10,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	4,615	1,432
長期借入れによる収入	13,045	54,780
長期借入金の返済による支出	40,208	69,672
社債の発行による収入	5,000	7,000
社債及び転換社債の償還等による支出	5,052	8,184
配当金の支払額	3,001	3,008
少数株主への配当金の支払額	279	481
その他	154	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,266	21,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	373
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,908	8,347
現金及び現金同等物の期首残高	25,881	17,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	126	
現金及び現金同等物の期末残高	21,100	25,881

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 92社	
オルガノ株式会社	トーソー・アメリカ, Inc.
大洋塩ビ株式会社	トーヨーソーダ・ネーデルランドB.V.
東北東ソー化学株式会社	トーソー・ヘラス A. I. C. 他86社

(異動状況)

トーソー・クォーツ Co., Ltd. は従来非連結子会社でありましたが、製造設備が稼動し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度中に設立したトーソー・TCM, Inc. ほか3社を新たに連結の範囲に含めております。

トーソー・ベルギー N.V. ほか2社は当連結会計年度中に清算結了したため連結の範囲から除外いたしました。

なお、東ソー・デュボイケミカル株式会社ほか非連結子会社は、いずれも総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社30社	
保土谷化学工業株式会社	ホーランド・スウィートナー Co. V.O.F
ロンシール工業株式会社	マブハイ・ビニル Co.
プラス・テク株式会社	フィリピン・レジンズ・インダストリーズ, Inc. 他24社

なお、東ソー・デュボイケミカル株式会社ほか持分法非適用会社は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、かつ、全体としても重要性に乏しいため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、三和建設株式会社の決算日は9月30日、株式会社霞エンジニアリングの決算日は8月31日、トーソー・アメリカ, Inc. ほか41社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成にあたり、三和建設株式会社及び株式会社霞エンジニアリングについては、それぞれ3月31日及び2月28日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用し、トーソー・アメリカ, Inc. ほか41社については決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算を基礎として連結決算を行っております。

ただし、連結決算までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

...主として総平均法による原価法

(c) デリバティブ

...時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(a) 有形固定資産.....主として定額法（一部の機械装置及び運搬具は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しており、在外連結子会社は、債権の実態に応じ貸倒見積高を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、主として当連結会計年度において一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、東ソー厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。この結果、厚生年金基金代行部分返上益3,835百万円を当期の特別利益に計上しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は21,455百万円であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ及び為替予約取引

ヘッジ対象...借入金(金利スワップ)、外貨建予定取引残高(為替予約取引)

(c) ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

(d) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引について、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、金利スワップについて、金利スワップの特例要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度より5年間で均等償却しております。ただし、金額に重要性がないものについて発生年度において一時に償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(1) 退職給付会計

従来、会計基準変更時差異 28,134 百万円については、当社保有株式による退職給付信託 6,458 百万円を設定し、残額を主として 5 年による按分額で費用処理していましたが、当社が平成 14 年 12 月 16 日付で厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたこと及び退職金・年金制度の改定に着手したことに伴い退職給付会計基準適用時における状況に大幅な変化が生じたこと、また、年金資産の運用環境の悪化等により未認識債務の重要性が増加してきたことから、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除に係る会計処理後の残額 4,845 百万円を一括費用処理し、特別損失「退職給付会計変更時差異費用処理額」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、4,151 百万円少なく計上されております。

(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後に適用されることになったため、当連結会計年度より同基準によっております。この変更に伴う当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(3) 1 株当たり情報

「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 4 号）が平成 14 年 4 月 1 日以後開始する当連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったため、当連結会計年度より同会計基準及び適用指針によっております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	百万円	百万円
1. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
長期貸付金	80	17
投資その他の資産「その他」	719	649
債権償却引当金合計	799	666
2. 有形固定資産の減価償却累計額	502,160	484,017
3. 担保に供している資産		
現金及び預金	-	28
受取手形及び売掛金	-	272
有形固定資産	140,607	155,438
投資有価証券	124	174
投資その他の資産「その他」	-	145
(対応する債務内容)		
短期借入金	11,300	15,332
長期借入金	18,799	20,411
4. 偶発債務 保証債務	13,239	15,792
5. 受取手形割引高	357	1,065
6. 受取手形裏書譲渡高	-	2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	(当 連 結 会 計 年 度)	(前 連 結 会 計 年 度)
	百万円	百万円
現金及び現金同等物の期末残高と		
連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	21,273	25,568
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	372	687
3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(流動資産「その他」)	199	999
現金及び現金同等物	21,100	25,881

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (H 1 5 . 3 . 3 1 現 在)			前 連 結 会 計 年 度 (H 1 4 . 3 . 3 1 現 在)		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	94	56	37	171	101	70
工 具 、 器 具 及 び 備 品	873	430	442	1,137	700	437
そ の 他	59	38	21	62	40	21
合 計	1,027	525	501	1,371	842	529

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 連 結 会 計 年 度) 百万円	(前 連 結 会 計 年 度) 百万円
1 年 以 内	1 9 9	2 7 3
1 年 超	3 0 9	3 5 1
合 計	5 0 9	6 2 4

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 5 6	2 7 4
減 価 償 却 費 相 当 額	2 4 9	2 5 3
支 払 利 息 相 当 額	4	1 6

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	3 5 7	2 7 2
1 年 超	6 1 7	9 9 5
合 計	9 7 4	1 , 2 6 7

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度) (H15.3.31 現在)	(前連結会計年度) (H14.3.31 現在)
イ. 退職給付債務	72,146	108,683
ロ. 年金資産	29,933	51,579
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	42,213	57,103
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	12,678
ホ. 未認識数理計算上の差異	12,975	16,491
ヘ. 未認識過去勤務債務	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	29,237	27,932
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	29,237	27,932

(当連結会計年度)

- (注) 1. 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、東ソー厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」(3,835百万円)を当連結会計年度の特別利益に計上しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は21,455百万円であります。
2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。
3. -

(前連結会計年度)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 同左
3. 厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引上げについての規約改正を行ったため、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、また一部の子会社において退職金制度における給付水準増額の制度変更が行われたため、過去勤務債務(債務の増額)が発生し、その全額を当連結会計年度に償却しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	(当連結会計年度) (H14.4.1～H15.3.31)	(前連結会計年度) (H13.4.1～H14.3.31)
イ. 勤務費用(注)1	3,297	2,994
ロ. 利息費用	2,633	3,055
ハ. 期待運用収益	1,082	1,426
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	7,666	4,230
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,460	589
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(注)4	-	2,027
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,975	7,416
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	3,835	-
計	10,140	7,416

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注)1. 同左
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。	2. 同左
3. -	3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を436百万円支払っており、特別損失に計上しております。
4. -	4. 「2. 退職給付債務に関する事項」(注)3に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	主として3.0%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として3.0%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	1年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)	(同左)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として当期において一括費用処理しております。	主として5年

(会計方針の変更)

従来、会計基準変更時差異28,134百万円については、当社保有株式による退職給付信託6,458百万円を設定し、残額を主として5年による按分額で費用処理しておりましたが、当社が平成14年12月16日付で厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除の認可を受けたこと及び退職金・年金制度の改定に着手したことに伴い退職給付会計基準適用時における状況に大幅な変化が生じたこと、また、年金資産の運用環境の悪化等により未認識債務の重要性が増加してきたことから、財務体質の健全化を図るため、当連結会計年度において厚生年金基金の代行部分の将来支給義務免除に係る会計処理後の残額4,845百万円を一括費用処理し、特別損失「退職給付会計変更時差異費用処理額」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益は、4,151百万円少なく計上されております。

5.セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	136,758	135,015	160,245	39,901	471,920	-	471,920
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38,393	11,021	4,305	47,975	101,696	(101,696)	-
計	175,151	146,037	164,550	87,876	573,616	(101,696)	471,920
営業費用	168,612	140,324	151,088	85,543	545,568	(101,696)	443,872
営業利益	6,539	5,713	13,462	2,332	28,048	-	28,048
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	100,407	139,239	207,149	41,774	488,570	57,126	545,696
減価償却費	4,108	10,098	8,801	1,337	24,346	909	25,255
資本的支出	1,588	3,059	6,411	689	11,748	378	12,127

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	石油化学	基礎原料	機能商品	サービス	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	123,001	130,819	133,665	40,001	427,487	-	427,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	37,852	10,088	6,648	47,127	101,717	(101,717)	-
計	160,853	140,907	140,314	87,128	529,204	(101,717)	427,487
営業費用	155,808	141,815	130,975	84,973	513,573	(101,717)	411,855
営業利益	5,044	908	9,339	2,155	15,631	-	15,631
2. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	99,638	143,216	222,383	44,071	509,309	62,835	572,145
減価償却費	4,538	10,151	8,369	1,385	24,445	946	25,392
資本的支出	1,795	4,110	9,560	924	16,391	427	16,819

(注1) 事業区分の方法

使用原材料の共通性、製造方法及び製品の類似性、販売経路の共通性等により石油化学、基礎原料、機能商品、サービスに区分しております。

(注2) 各事業区分の主要製品

石油化学 ... エチレン・プロピレン等オレフィン製品、低密度ポリエチレン、高密度ポリエチレン及び樹脂加工製品等

基礎原料 ... 苛性ソーダ、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、無機・有機化学品、セメント等

機能商品 ... 金属製品、無機・有機ファイン製品、分析機器、水処理装置、石英ガラス、機能材料等

サービス ... 運送・倉庫、建設・修繕、検査・分析、情報処理、不動産等

(注3) 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は73,938百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,918百万円であり、その主なものは、親会社の現金・預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	425,661	46,258	471,920	-	471,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,965	2,270	17,235	(17,235)	-
計	440,627	48,528	489,156	(17,235)	471,920
営業費用	414,153	46,954	461,108	(17,235)	443,872
営業利益	26,474	1,573	28,048	-	28,048
2. 資産	452,095	46,000	498,096	47,600	545,696

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	380,707	46,779	427,487	-	427,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,938	2,101	15,039	(15,039)	-
計	393,645	48,881	442,527	(15,039)	427,487
営業費用	379,586	47,308	426,895	(15,039)	411,855
営業利益	14,058	1,572	15,631	-	15,631
2. 資産	466,479	49,580	516,059	56,086	572,145

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	87,906	40,100	128,006
2. 連結売上高			471,920
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.6	8.5	27.1

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
1. 海外売上高	69,129	44,787	113,916
2. 連結売上高			427,487
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	10.5	26.6

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	東邦アゼレン株	東京都 中央区	2,261	各種ガスの 製造販売	% 直接 21.2	兼任2名 転籍3名	同社の銀行 借入に対す る債務保証	営業取 引以外 の取引	債 務 保 証	6,002	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して行ったものであり、取引金額は平成15年3月末残高であります。

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

子会社等

(単位:百万円)

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
関連 会社	東邦アゼレン株	東京都 中央区	2,261	各種ガスの 製造販売	% 直接 21.3	兼任2名 転籍3名	同社の銀行 借入に対す る債務保証	営業取 引以外 の取引	債 務 保 証	6,589	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保証債務については、事業資金の借入に際し、金融機関に対して行ったものであり、取引金額は平成14年3月末残高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
石油化学事業	116,329	108,860
基礎原料事業	131,971	124,240
機能商品事業	106,295	91,628
合 計	354,597	324,729

(注)原則として、生産金額は、生産総量から自家使用量を差引いた販売向け生産量に、当連結会計年度中の平均販売単価を乗じて算出しております。

(2) 受注実績

主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
石油化学事業	136,758	123,001
基礎原料事業	135,015	130,819
機能商品事業	160,245	133,665
サ－ピ－ス事業	39,901	40,001
合 計	471,920	427,487

7. 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	59	59	0
合計	60	59	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,000	2,948	948
債 券			
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	47	0
そ の 他	240	241	1
小計	2,322	3,274	952
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	7,026	6,600	426
債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	657	652	5
小計	7,684	7,252	431
合計	10,006	10,527	520

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
246	145	29

5. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募国内債券	11
(2) 子会社株式及び関連会社株式	24,059
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	9,237
投資信託	199
その他	-
計	9,437

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	36	-	-
社 債	-	47	-	-
そ の 他	490	674	-	-
計	490	759	-	-

7. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

該当事項は、ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50	50	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	113	111	1
合計	163	161	1

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式 債 券	4,225	5,229	1,004
国債・地方債等	35	36	1
社 債	46	48	1
そ の 他	270	270	0
小計	4,576	5,585	1,008
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式 債 券	6,829	5,447	1,381
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	635	613	22
小計	7,464	6,061	1,403
合計	12,041	11,646	395

4. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
700	76	8

5. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非公募国内債券	11
(2) 子会社株式及び関連会社株式	26,685
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式除く)	4,394
コマーシャルペーパー	999
その他	3
計	5,397

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債 券				
国債・地方債等	-	36	-	-
社 債	-	48	-	-
そ の 他	1,229	829	-	-
計	1,229	914	-	-

7. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項は、ありません。

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（当連結会計年度）

金利スワップ取引及び為替予約取引のデリバティブ取引を契約しておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

（前連結会計年度）

同上

平成15年3月期

9. 個別財務諸表の概要

平成15年5月9日

上場会社名 東ソ一株式会社

上場取引所

東・大

コード番号 4042

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tosoh.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 土屋 隆

問合せ先責任者 理事 経営管理室部長 加古 一夫 TEL (03) 5427 - 5123

決算取締役会開催日 平成15年5月9日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度の採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	306,483	8.3	16,469	80.0	16,677	49.0
14年3月期	282,976	8.6	9,147	45.0	11,192	41.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
15年3月期	3,492	85.0	5	71		3.7	4.4	5.4
14年3月期	1,888	73.1	3	14		2.0	2.9	4.0

(注) 期中平均株式数 15年3月期 600,868,540株 14年3月期 601,130,744株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
15年3月期	5	00	0	3,003	87.6	3.2
14年3月期	5	00	0	3,005	159.2	3.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年3月期	378,186	94,885	25.1	157
14年3月期	387,278	93,934	24.3	156

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 600,633,850株 14年3月期 601,103,230株
 期末自己株式数 15年3月期 528,062株 14年3月期 58,682株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	158,000	5,000	3,000	0	00	
通期	320,000	18,000	10,000			5

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円65銭
 中間期予想営業利益 5,000百万円、通期予想営業利益 18,000百万円

上記の予想は、本資料の発表日現在に入手可能な情報に基づいております。従いまして今後の国内外の経済情勢や予測不可能な要素等により、実際の業績は現在予測している数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを御参照下さい。

10. 個別財務諸表等

(1) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H14.4.1~H15.3.31)		(H13.4.1~H14.3.31)		金 額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	306,483	100.0	282,976	100.0	23,507	8.3
売 上 原 価	246,976	80.6	230,584	81.5	16,392	7.1
売 上 総 利 益	59,506	19.4	52,391	18.5	7,115	13.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	43,037	14.0	43,243	15.3	205	0.5
営 業 利 益	16,469	5.4	9,147	3.2	7,321	80.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	198		161		37	
受 取 配 当 金	1,865		2,557		692	
動 産 ・ 不 動 産 賃 貸 料	1,686		1,652		33	
為 替 差 益	-		895		895	
そ の 他	1,126		1,473		346	
計	4,877	1.6	6,741	2.4	1,864	27.7
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	3,018		3,562		544	
社 債 利 息	591		679		88	
為 替 差 損	596		-		596	
そ の 他	462		455		7	
計	4,668	1.5	4,696	1.7	28	0.6
経 常 利 益	16,677	5.4	11,192	4.0	5,485	49.0
特 別 利 益						
土 地 等 売 却 益	590		67		522	
厚生年金基金代行部分返上益	3,835		-		3,835	
退職給付過去勤務債務戻入益	-		2,061		2,061	
計	4,425	1.4	2,128	0.8	2,296	107.9
特 別 損 失						
有 価 証 券 等 評 価 損	3,318		3,927		608	
設 備 休 廃 止 損	343		543		200	
関 係 会 社 投 資 損	1,291		1,156		135	
事 業 整 理 損	2,136		722		1,414	
退職給付会計変更時差異費用処理額	8,003		4,338		3,664	
計	15,094	4.9	10,689	3.8	4,405	41.2
税 引 前 当 期 純 利 益	6,008	2.0	2,631	0.9	3,376	128.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,992	1.3	1,889	0.7	2,103	111.3
法 人 税 等 調 整 額	1,476	0.5	1,145	0.4	331	28.9
当 期 純 利 益	3,492	1.1	1,888	0.7	1,604	85.0
前 期 繰 越 利 益	6,789		6,806		16	
当 期 未 処 分 利 益	10,282		8,694		1,588	

(2) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	(H15.3.31 現在)		(H14.3.31 現在)		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	121,485	32.1	118,631	30.6	2,854	2.4
現 金 及 び 預 金	4,040		5,430		1,390	
受 取 手 形 金	2,156		2,652		496	
売 掛 金	72,516		63,305		9,210	
有 価 証 券	969		170		799	
商 品	2,188		2,317		126	
製 品	14,053		15,215		1,161	
半 製 品	398		512		114	
原 材 料	4,258		3,896		361	
仕 掛 品	417		329		88	
貯 蔵 品	5,866		6,323		457	
前 渡 金	1,300		1,441		140	
前 払 費 用	19		21		1	
繰 延 税 金 資 産	1,176		1,543		366	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4,823		3,228		1,595	
未 収 入 金	5,682		10,302		4,619	
そ の 他	1,617		1,941		323	
貸 倒 引 当 金	2		2		-	
固 定 資 産	256,701	67.9	268,647	69.4	11,946	4.4
1. 有 形 固 定 資 産	159,445	42.2	171,609	44.4	12,163	7.1
建 築 物	21,799		22,691		891	
構 築 物	15,333		17,470		2,136	
機 械 及 び 装 置	64,391		71,984		7,592	
船 舶	3		3		0	
車 両 及 び 運 搬 具	138		33		104	
工 具、器 具 及 び 備 品	3,202		3,391		189	
土 地	52,339		52,439		99	
建 設 仮 勘 定	2,237		3,595		1,358	
2. 無 形 固 定 資 産	686	0.2	868	0.2	181	20.9
特 許 権	-		2		2	
ソ フ ト ウ エ ア	619		792		172	
そ の 他	67		73		6	
3. 投 資 其 他 の 資 産	96,568	25.5	96,169	24.8	399	0.4
投 資 有 価 証 券	17,186		14,122		3,064	
関 係 会 社 株 式	60,473		60,854		380	
関 係 会 社 社 債	-		851		851	
出 資 金	133		133		-	
関 係 会 社 出 資 金	2,753		3,001		248	
長 期 貸 付 金	3		470		467	
従 業 員 長 期 貸 付 金	738		785		46	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	5,070		4,741		328	
長 期 前 払 費 用	2,191		2,083		107	
繰 延 税 金 資 産	6,068		4,647		1,420	
そ の 他	1,949		4,476		2,527	
資 産 合 計	378,186	100.0	387,278	100.0	9,092	2.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (H15.3.31 現在)		前 期 (H14.3.31 現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	164,147	43.4	138,626	35.8	25,520	18.4
支 払 手 形	17		11		5	
買 掛 金	38,439		30,379		8,059	
短 期 借 入 金	55,880		52,880		3,000	
一年以内返済長期借入金	29,580		29,325		255	
一年以内償還社債	20,000		5,000		15,000	
未 払 金	6,515		8,587		2,071	
未 払 費 用	1,287		1,673		385	
未 払 法 人 税 等	3,312		-		3,312	
預 り 金	6,199		6,333		134	
賞 与 引 当 金	1,781		1,472		309	
定期修繕引当金	109		2,415		2,306	
特別修繕引当金	40		-		40	
そ の 他	984		549		435	
固 定 負 債	119,153	31.5	154,717	39.9	35,564	23.0
社 債	12,000		27,000		15,000	
長 期 借 入 金	88,238		111,606		23,368	
退職給付引当金	17,246		15,266		1,980	
定期修繕引当金	887		-		887	
特別修繕引当金	25		47		21	
債務保証損失引当金	372		411		39	
そ の 他	383		386		2	
負 債 合 計	283,300	74.9	293,344	75.7	10,043	3.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	40,633	10.5	40,633	
資 本 準 備 金	-	-	29,637	7.7	29,637	
利 益 準 備 金	-	-	5,676	1.5	5,676	
その他の剰余金	-	-	18,353	4.7	18,353	
特別償却積立金	-	-	2,566		2,566	
固定資産圧縮積立金	-	-	6,123		6,123	
圧縮特別勘定積立金	-	-	187		187	
別 途 積 立 金	-	-	782		782	
当期未処分利益	-	-	8,694		8,694	
(うち当期純利益)	-	-	(1,888)		(1,888)	
その他有価証券評価差額金	-	-	348	0.1	348	
自 己 株 式	-	-	17	0.0	17	
資 本 金	40,633	10.7	-	-	40,633	
資 本 剰 余 金	29,637	7.8	-	-	29,637	
資 本 準 備 金	29,637		-	-	29,637	
利 益 剰 余 金	24,517	6.5	-	-	24,517	
利 益 準 備 金	5,676		-	-	5,676	
任 意 積 立 金	8,558		-	-	8,558	
特別償却積立金	2,100		-	-	2,100	
固定資産圧縮積立金	5,528		-	-	5,528	
圧縮特別勘定積立金	147		-	-	147	
別 途 積 立 金	782		-	-	782	
当期未処分利益	10,282		-	-	10,282	
(うち当期純利益)	(3,492)		-	-	(3,492)	
その他有価証券評価差額金	253	0.1	-	-	253	
自 己 株 式	156	0.0	-	-	156	
資 本 合 計	94,885	25.1	93,934	24.3	951	1.0
負 債 及 び 資 本 合 計	378,186	100.0	387,278	100.0	9,092	2.3

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当 期 (H14.4.1 ~ H15.3.31)	前 期 (H13.4.1 ~ H14.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	10,282	8,694
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	519	466
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	860	658
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	151	40
合 計	11,812	9,858
これを次のとおり処分します。		
配 当 金	3,003 (1株につき5円)	3,005 (1株につき5円)
取 締 役 賞 与 金	60	-
特 別 償 却 積 立 金	35	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	306	63
圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	281	-
次 期 繰 越 利 益	8,127	6,789

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

満期保有目的債券...償却原価法

子会社株式および関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの...移動平均法による原価法

(b) 棚卸資産

評価基準...原価法

評価方法...総平均法 ただし、貯蔵品は移動平均法又は最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産.....定額法（ただし、土地（原料用地）は生産高比例法、一部の機械及び装置は定率法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(b) 無形固定資産.....定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

一般債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく計算額を計上しております。

(b) 債権償却引当金

貸倒懸念債権等、特定の債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

(c) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、従業員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(d) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、当期において一括費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、東ソー厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日付で、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。この結果、厚生年金基金代行部分返上益 3,835 百万円を当期の特別利益に計上しております。

なお、当期末における返還相当額は21,455 百万円であります。

(e) 定期修繕引当金

製造設備の定期検査に要する支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(f) 特別修繕引当金

貯油槽の定期検査を受けるための修繕費の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(g) 債務保証損失引当金

特定の保証債務に対して保証実行による損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(a)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(b)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ...金利スワップ

ヘッジ対象 ...借入金

(c)ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

(d)ヘッジの有効性の評価方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。

6. その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

(1)退職給付会計

従来、会計基準変更時差異28,152百万円については、当社保有株式による退職給付信託6,458百万円を設定し、残額を5年による按分額で費用処理していましたが、平成14年12月16日付で厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けたこと及び退職金・年金制度の改定に着手したことに伴い退職給付会計基準適用時における状況に大幅な変化が生じたこと、また、年金資産の運用環境の悪化等により未認識債務の重要性が増加してきたことから、財務体質の健全化を図るため、当期において、厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除に係る会計処理後の残額5,111百万円を一括費用処理し、特別損失「退職給付会計変更時差異費用処理額」に含めて表示しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は4,380百万円少なく計上されております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったため、当期より同基準によっております。この変更に伴う当期の損益への影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により表示しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったため、当期より同会計基準及び適用指針によっております。この変更に伴う影響は、軽微であります。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社との取引		
売 上 高	77,119	66,777
仕 入 高	54,434	55,130
受 取 配 当 金	1,668	2,233
動産・不動産賃貸料	1,220	1,523
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運 賃 諸 掛	18,308	18,839
給 料 ・ 賞 与	4,006	4,068
賞与引当金繰入額	344	284
退 職 給 付 費 用	764	641
支 払 作 業 料	2,616	2,514
動産・不動産賃借料	4,863	4,772
減 価 償 却 費	781	812
研 究 開 発 費	7,554	7,181
販売費に属する費用の割合	55%	56%
一般管理費に属する費用の割合	45%	44%
3. 研究開発費の総額	7,554	7,181

(貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1. 関係会社に対する債権債務		
受 取 手 形	70	71
売 掛 金	26,513	21,842
未 収 入 金	4,506	4,382
買 掛 金	10,297	10,356
買掛金以外の負債	3,957	4,010
2. 債権償却引当金を下記の科目より控除しております。		
関係会社長期貸付金	6,177	5,321
投資その他の資産「その他」	535	499
(債権償却引当金合計)	6,713	5,820
3. 有形固定資産の減価償却累計額	385,529	373,619
4. 担保に供している資産		
有 形 固 定 資 産	103,898	115,978
(対応する債務内容)		
一年以内返済長期借入金	1,920	2,411
長 期 借 入 金	5,378	7,298
	上記のほか、有形固定資産 915百万円は、関係会社の銀 行借入金 513百万円の担保に 供しております。	上記のほか、有形固定資産 1,080百万円は、関係会社 の銀行借入金 653百万円の 担保に供しております。
5. 偶発債務 保証債務	30,397	34,520
(保証予約が含まれております)		
6. 株式の状況	株	株
授 権 株 式 数	1,200,000,000	1,200,000,000
発 行 済 株 式 総 数	601,161,912	601,161,912

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

科 目	当 期 (H 1 5 . 3 . 3 1 現 在)				前 期 (H 1 4 . 3 . 3 1 現 在)			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
建 物	3	0	2	3	0	3	0	3
工 具 、 器 具 及 び 備 品	66	40	26	67	31	36	31	36
合 計	69	40	28	70	31	39	31	39

(2)未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
1 年 以 内	1 3	1 3
1 年 超	1 7	2 7
合 計	3 0	4 1

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1 4	1 7
減 価 償 却 費 相 当 額	1 3	1 6
支 払 利 息 相 当 額	0	1

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

(有価証券関係)

当期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

(単位 : 百万円)

	当 期 (H15 . 3 . 31 現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9 , 1 1 9	8 , 5 0 0	6 1 9
関 連 会 社 株 式	4 , 2 6 1	4 , 4 3 7	1 7 5
合 計	1 3 , 3 8 0	1 2 , 9 3 7	4 4 3

前期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価の有るもの

(単位 : 百万円)

	前 期 (H14 . 3 . 31 現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	9 , 1 1 9	1 0 , 3 8 6	1 , 2 6 7
関 連 会 社 株 式	4 , 0 5 0	3 , 8 0 8	2 4 2
合 計	1 3 , 1 7 0	1 4 , 1 9 4	1 , 0 2 4

11. 役員 の 異 動

(平成15年5月9日 取締役会)

1. 取締役・監査役の異動(平成15年6月27日付)

(イ) 新任取締役候補

内田 裕行 (理事 科学計測事業部 企画開発室長)

(ロ) 新任監査役(常勤)候補

松浦 修身 (オルガノ株式会社 取締役 兼 専務執行役員)

(ハ) 退任取締役

橋本喜代志 (常務取締役 科学計測事業部長)

櫻井 琢平 (取締役 オレフィン事業部長)

(ニ) 退任監査役

加藤 泰雄 (常勤監査役)

なお、橋本喜代志氏は6月27日付にてオルガノ株式会社取締役兼専務執行役員に、櫻井琢平氏は6月27日付にて東邦アセチレン株式会社取締役社長に、加藤泰雄氏は6月30日付にて東ソー物流株式会社取締役社長に、それぞれ就任の予定。

2. 理事の異動（平成15年6月27日付）

（イ）新任理事

- よしだ まさとし
吉田 正俊（副理事 トーソー・ヘラス 取締役社長）
- いくに やすお
飯國 泰男（副理事 科学計測事業部 営業部長）
- たなか やすひこ
田中 康彦（副理事 南陽事業所 総務部長）
- かみゆみ ゆか
門田 豊（副理事 大洋塩ビ株式会社 東京営業部長）
- はまだ ひろかず
濱田 博和（副理事 東ソー・スペシャリティマテリアル株式会社 取締役社長）

（ロ）退任理事

- お せき みのる
小関 實（理事 ティーエムジー株式会社 取締役社長）
- てらした てるのり
寺下 昭徳（理事 大阪支店長 兼 大洋塩ビ株式会社 常務取締役）
- に ひら ひろひさ
仁平 寛久（理事 東ソー総合サービス有限会社 取締役社長）
- うちだ ひろゆき
内田 裕行（理事 科学計測事業部 企画開発室長）

なお、お せき みのる氏は6月18日付にて現職専任、てらした てるのり氏は6月27日付にて現職および当社参与・大阪支店長を兼任、に ひら ひろひさ氏は6月13日付にて環境テクノ株式会社取締役副社長に就任の予定。

2002年度連結決算概要

平成15年5月9日
東ソ一株式会社

1. 業績

(単位：億円)

	2002年度	2001年度	増 減	2003年度
売上高 (単 独)	4,719 (3,065)	4,275 (2,830)	444 (235)	5,000 (3,200)
営業利益 (単 独)	280 (165)	156 (91)	124 (73)	320 (180)
経常利益 (単 独)	214 (167)	111 (112)	103 (55)	260 (180)
当期純利益 (単 独)	48 (35)	5 (19)	43 (16)	130 (100)
1株当たり当期純利益 (単 独)	7円87銭 (5円71銭)	77銭 (3円14銭)	7円10銭 (2円57銭)	21円73銭 (16円65銭)

2. 指標

	2002年度	2001年度	増 減	2003年度
為替 [TTM期中平均] (円/\$)	121.98	124.98	3.00	120.00
国産ナフサ価格 (円/KL)	23,900	22,050	1,850	27,000

3. その他

(単位：億円)

	2002年度	2001年度	増 減	2003年度
設備投資額 (単 独)	121 (45)	168 (94)	47 (50)	190 (115)
減価償却費 (単 独)	253 (156)	254 (161)	1 (5)	240 (150)
研究開発費 (単 独)	104 (76)	98 (72)	6 (4)	105 (75)
期末有利子負債 (単 独)	2,989 (2,057)	3,321 (2,258)	332 (201)	2,800 (1,970)
金融収支 (単 独)	51 (15)	63 (15)	11 (0)	40 (10)
株主資本比率 (%) (単 独)	17.0 (25.1)	15.8 (24.3)	1.2 (0.8)	- (-)
期末従業員数 (人) (単 独)	9,167 (2,427)	9,404 (2,493)	237 (66)	8,900 (2,350)

(注) 億円未満は四捨五入

トピックス

(1) 国内

< 02年 5月 >

燐化学工業の赤リン系難燃剤の生産能力増強
(300 700トン/年)

< 03年 1月 >

大洋塩ビが呉羽化学工業(株)から塩化ビニル樹脂の営業権を譲り受け

< 03年 3月 >

医薬品などに使用される生体関連物質の分離精製剤である
トヨパール®の生産能力増強
(25千 50千リットル/年)

< 03年 4月 >

ホワイト・カーボン、珪酸化合物の製造販売会社である
日本シリカ工業の株式を追加取得し完全子会社化
(80.0 100.0%)

< 04年 4月 予定 >

メチルメタクリレートモノマー(MMA)の原料である
ターシャリ・ブチルアルコール(TBA)の製造設備新設
(70千トン/年)

< 04年 6月 予定 >

日本ポリウレタン工業で生産するMDI原料である
一酸化炭素製造設備新設
(8,000Nm³/H)

(2) 海外

< 02年12月 >

半導体製造装置などに使用される高精度部品の製造販売会社である
トーソー・TCM, Inc. 及びその子会社がメキシコにて量産開始

事業セグメント別連結売上高

2002年度実績 対 2001年度実績比較

(単位：億円)

			2002年度	2001年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	894	761	132	69	63
		ポリマー	414	404	10	37	27
		計	1,308	1,165	142	107	36
	連結子会社	計	60	65	5	4	1
	小 計	1,368	1,230	138	103	35	
基礎原料	東 ソ -	化学品	725	703	22	12	34
		セメント	114	126	12	7	4
		計	839	829	10	19	30
	連結子会社	計	511	480	32	36	5
	小 計	1,350	1,308	42	17	25	
機能商品	東 ソ -	有機化成品	156	154	2	5	3
		科学計測	63	62	1	0	1
		機能材料・石英	147	154	7	7	14
		計	367	370	4	12	15
	連結子会社	計	1,236	966	270	294	24
小 計	1,602	1,337	266	305	40		
サービス(連結子会社)	小 計	399	400	1	1	0	
	東 ソ -		2,513	2,364	149	99	50
	連結子会社		2,206	1,911	295	325	30
	合 計		4,719	4,275	444	424	20

(注) 億円未満は四捨五入

2003年度予想 対 2002年度実績比較

			2003年度(予想)	2002年度	増 減	増 減 要 因	
			金額	金額		数量差	価格差
石油化学	東 ソ -	オレフィン	958	894	64	12	76
		ポリマー	433	414	19	2	21
		計	1,390	1,308	83	14	96
	連結子会社	計	63	60	3	3	0
	小 計	1,454	1,368	86	10	96	
基礎原料	東 ソ -	化学品	703	725	21	8	14
		セメント	108	114	6	7	0
		計	811	839	28	14	13
	連結子会社	計	624	511	113	57	56
	小 計	1,436	1,350	86	43	43	
機能商品	東 ソ -	有機化成品	161	156	5	4	1
		科学計測	66	63	3	3	0
		機能材料・石英	161	147	14	23	9
		計	388	367	22	30	8
	連結子会社	計	1,316	1,236	80	90	9
小 計	1,704	1,602	102	120	18		
サービス(連結子会社)	小 計	406	399	7	7	0	
	東 ソ -		2,590	2,513	77	2	75
	連結子会社		2,410	2,206	204	157	47
	合 計		5,000	4,719	281	159	121

(注) 億円未満は四捨五入

東ソー単独 部門別売上高

2002年度実績 対 2001年度実績比較

(単位：億円)

		2002年度	2001年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	916	783	133	70	63
	ポリマー	501	486	15	42	27
	計	1,417	1,269	147	112	36
基礎原料	化学品	994	905	89	49	40
	セメント	114	126	12	7	4
	計	1,109	1,031	77	42	36
機能商品	有機化成品	219	216	3	7	4
	科学計測	125	112	12	9	3
	機能材料・石英	196	200	5	9	14
	計	540	529	10	25	15
合 計		3,065	2,830	235	178	57

(注) 億円未満は四捨五入

2003年度予想 対 2002年度実績比較

		2003年度(予想)	2002年度	増 減	増 減 要 因	
		金額	金額		数量差	価格差
石油化学	オレフィン	977	916	61	14	76
	ポリマー	517	501	16	4	21
	計	1,494	1,417	78	19	96
基礎原料	化学品	1,031	994	37	18	19
	セメント	108	114	6	7	0
	計	1,139	1,109	31	12	19
機能商品	有機化成品	225	219	6	3	2
	科学計測	130	125	6	5	1
	機能材料・石英	211	196	16	26	10
	計	566	540	27	34	7
合 計		3,200	3,065	135	27	108

(注) 億円未満は四捨五入

事業セグメント別 連結営業利益

2002年度実績 対 2001年度実績比較

(単位：億円)

		2002年度	2001年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	56	40	15
	連結子会社	0	0	0
	連結調整	10	10	1
	計	65	50	15
基礎原料	東 ソ 一	37	6	43
	連結子会社	9	16	25
	連結調整	11	13	2
	計	57	9	66
機能商品	東 ソ 一	72	57	15
	連結子会社	62	32	30
	連結調整	1	4	3
	計	135	93	41
サービス	連結子会社	19	16	3
	連結調整	5	6	1
	計	23	22	2
合計	東 ソ 一	165	91	73
	連結子会社	90	32	58
	連結調整	26	33	7
	計	280	156	124

(注) 億円未満は四捨五入

2003年度予想 対 2002年度実績比較

		2003年度(予想)	2002年度	増 減
		金額	金額	
石油化学	東 ソ 一	59	56	3
	連結子会社	2	0	2
	連結調整	8	10	2
	計	68	65	3
基礎原料	東 ソ 一	38	37	0
	連結子会社	17	9	9
	連結調整	7	11	5
	計	62	57	4
機能商品	東 ソ 一	84	72	12
	連結子会社	88	62	26
	連結調整	2	1	2
	計	170	135	35
サービス	連結子会社	17	19	2
	連結調整	4	5	1
	計	21	23	3
合計	東 ソ 一	180	165	15
	連結子会社	124	90	34
	連結調整	16	26	10
	計	320	280	40

(注) 億円未満は四捨五入